

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

関東財務局長（金商）第3277号

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

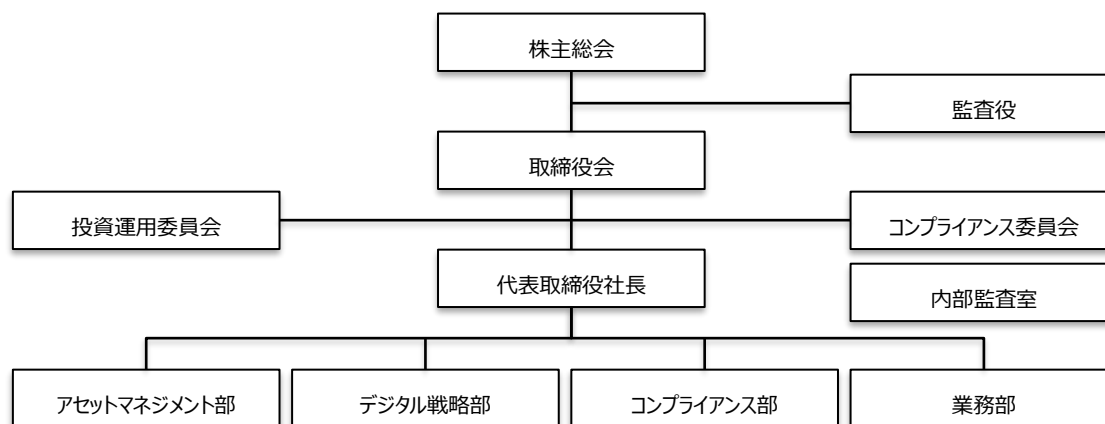
2021年8月13日（関東財務局長（金商）第3277号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2020年 4月	設立
2021年 8月	金融商品取引業登録
2021年 10月	事業開始

(2) 経営の組織



※2022年4月22日付で組織変更を行い、アキュイジション部、デジタル商品企画部、法人営業部を新設しています。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 三井物産株式会社	3,600 株	53.41%
2. 株式会社 LayerX	2,400 株	35.60%

氏名又は名称	保有株式数	割合
3. SMBC 日興証券株式会社	333 株	4.94%
4. 三井住友信託銀行株式会社	333 株	4.94%
5. JA 三井リース株式会社	75 株	1.11%
計 5 名	6,741 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	上野 貴司	有	常勤
取締役	丸野 宏之	無	常勤
取締役	和歌 伸介	無	非常勤
取締役	菅原 理	無	非常勤
取締役	冲中 秀仁	無	非常勤
取締役	松本 勇氣	無	非常勤
取締役	藤川 太郎	無	非常勤
取締役	松本 明	無	非常勤
監査役	菱沼 康二郎	無	非常勤

※2022年6月28日付にて、取締役 和歌伸介が退任しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
竹市 幸司	コンプライアンス部長

※2022年4月19日付にて、竹市幸司が退任し、鈴木栄成がコンプライアンス部長に就任しております。

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関

し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
出来 大和	アセットマネジメント部長

※2022年4月22日付にて、役職名をアキュイジション部長に変更しています。

7. 業務の種別

- ①第一種金融商品取引業
- ②第二種金融商品取引業
- ③投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都中央区東日本橋三丁目4番18号 東日本橋EXビル5階

※2022年8月1日付にて、本店所在地を東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番8号人形町PREX4階へ移転を予定しています。

9. 他に行っている事業の種類

届出業務

- ① 宅地建物取引業または宅地・建物の賃貸に係る業務
- ② 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務及び計算受託業務
- ③ 特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務

承認業務 該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称）

- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

（業務種別毎の苦情処理措置及び紛争解決措置の内容）

- ① 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに規定する指定第一種紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。FINMAC の連絡先 : 03-3667-8016 受付電話番号 0120-64-5005) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、認定投資者保護団体である FINMAC が行う苦情処理手続きまたはあっせん手続きにより特定第二種金融商品取引業務に係る苦情処理または紛争の解決を図る措置

③ 投資運用業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 4 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、金融商品取引業協会である一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情の解決またはあっせんにより特定投資運用業務に係る苦情処理または紛争の解決を図る措置

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- ・ 一般社団法人 日本投資顧問業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

1 3. 有価証券関連業を行う場合には、その旨

有価証券関連業を行う。

1 4. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

1 5. 不動産信託受益権等売買等業務（宅地（宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）第二条第一号 に掲げる宅地をいう。以下同じ。）若しくは建物に係る法第二条第二項第一号 に掲げる権利（以下「不動産信託受益権」という。）又は組合契約、匿名組合契約若しくは投資事業有限責任組合契約に基づく権利のうち当該権利に係る出資対象事業が主として不動産信託受益権に対する投資を行うものの売買その他

の取引に係る業務をいう。以下同じ。)を行う場合には、その旨。
不動産信託受益権等売買等業務を行う。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における日本国内の経済環境は、緊急事態宣言の解除により消費の回復が進み、持ち直しの動きが見られる一方で、オミクロン株の感染急拡大や供給制約、エネルギー価格の高騰等による景気の下押しも懸念されます。

国内不動産市場は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり一時期は落ち込みましたが、良好な資金調達環境を背景に激しい取得競争が継続、空室率が歴史的な水準で推移する中、賃料水準の上昇傾向が続いております。

このような状況のもと、当社は安定した資産形成を望む投資家需要に応えるため、キャッシュフローが比較的安定し、相場変動の影響を受けにくい不動産やインフラ等の実物資産への投資機会を、デジタル技術を駆使して中間コストをできる限り抑え、透明性の高いデジタル完結のチャンネルを通じて提供することを目的として、事業を推進しております。2021年8月には、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、及び投資運用業の登録を完了させ、同年10月には当社として1号案件となる不動産ファンドの運用を受託しました。加えて、同年12月には国内では2例目となるデジタル証券公募ファンドの運用を受託しました。

以上により、当事業年度の業績は、営業収益497,425千円、営業利益181,330千円、経常利益181,343千円、当期純利益149,870千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
資本金	283	249	
発行済株式総数	6,741株	6,666株	
営業収益	497	3	
(受入手数料)	497	3	
((委託手数料))	-	-	
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	4	-	
((その他の受入手数料))	493	-	
(トレーディング損益)	-	-	
((株券等))	-	-	

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
((債券等))	-	-	
((その他))	-	-	
(その他の営業収益)	-	3	
純営業収益	497	3	
経常損益	181	△149	
当期純損益	149	△149	

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
自 己	-	-	
委 託	-	-	
計	-	-	

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2 0 2 2 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	1,000	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
	みなし有価証券	-	-	-	-	-	1,000	-
2 0 2 1 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
	みなし有価証券	-	-	-	-	-	-	-
2 0 2 0 年 3 月 期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合 計							
	みなし有価証券							

(3) その他業務の状況

2022年3月期：投資一任契約に係る業務

契約件数 11件

運用財産総額 54,790百万円

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	630.7%	-	
固定化されていない自己資本 (A)	490	-	
リスク相当額 (B)	77	-	
市場リスク相当額	0	-	
取引先リスク相当額	10	-	
基礎的リスク相当額	66	-	

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
使用人	27	11	
(うち外務員)	14	0	

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

添付資料 (2022年3月期決算及び2021年3月期決算 計算書類) 参照

(2) 損益計算書

添付資料 (2022年3月期決算及び2021年3月期決算 計算書類) 参照

(3) 株主資本等変動計算書

添付資料 (2022年3月期決算及び2021年3月期決算 計算書類) 参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

（注） 投資有価証券（取得価額 200 千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから本表には含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

有

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、法令諸規則等に則った事業活動を行うため、以下の通り内部管理体制を整備し、適切な業務運営に努めております。

(1) コンプライアンス部

法令諸規則等に則った適切な業務運営を確保するため、営業部門から独立したコンプライアンス部を設置しております。コンプライアンス部は当社のコンプライアンスに関する事項の統括を担当し、社内のコンプライアンス体制の確立、法令その他ルールを順守する社内の規範意識を醸成することに努め、役職員に対するコンプライアンス研修等の企画実施による役職員のコンプライアンス意識の向上及び周知徹底を図ります。また、

コンプライアンス部は、当社の投資勧誘及び投資運用における業務執行が、法令その他の諸規則等に基づいていることを常に監視し、日常の業務執行においてもコンプライアンス状況の監視監督を行います。

(2) コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス上の問題等に関する事項を審議し、決定する委員会として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は外部委員を含むメンバーで構成され、原則として3か月に1回以上の頻度で開催し、コンプライアンス委員会における審議及び決議を経て決定された事項については取締役会へ報告しております。

(3) 内部監査室

内部統制の有効性を検証するため内部監査室を設置しております。内部監査室は他の部門とは独立して内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

(4) お客様からのご意見及び苦情への対応について

お客様からのご意見及び苦情は、業務部にて受け付け、対応しております。また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を利用することができます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以上

第1期 決算

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

計算書類

三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

I. 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	323,359	未払金	3,259
未収入金	8,020	未払費用	4,650
前払費用	1,321	未払法人税等	2,913
流動資産合計	332,700	流動負債合計	10,823
II. 固定資産		負債合計	10,823
有形固定資産		純資産の部	
建物	971	株主資本	
工具器具備品	2,365	I. 資本金	249,900
有形固定資産合計	3,337	II. 資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	249,900
長期前払費用	2,272	資本剰余金合計	249,900
敷金	12,007	III. 利益剰余金	
預託金	10,000	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計	24,280	繰越利益剰余金	△149,404
固定資産合計	27,617	利益剰余金合計	△149,404
III. 繰延資産		株主資本合計	350,395
創立費	900	純資産合計	350,395
繰延資産合計	900		
資産合計	361,218	負債・純資産合計	361,218

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 損益計算書（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）（単位：千円）

区 分	金 額	
I. 営業収益		3,400
純営業収益		3,400
II. 販売費及び一般管理費		152,518
営業損失		149,118
III. 営業外収益		
受取利息	3	
雑収入	0	3
経常損失		149,114
税引前当期純損失		149,114
法人税、住民税及び事業税	290	
法人税等調整額	-	290
当期純損失		149,404

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	
当期変動額							
新株の発行	249,900	249,900	249,900			499,800	
剰余金の配当				—	—	—	
当期純利益				△149,404	△149,404	△149,404	
当期変動額合計	249,900	249,900	249,900	△149,404	△149,404	350,395	
当期末残高	249,900	249,900	249,900	△149,404	△149,404	350,395	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

●固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物、工具器具備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年

工具器具備品 3～20年

●その他計算書類作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

●当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 6,666株

第2期 決算

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

計算書類

三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

I. 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金・預金	590,763	未払金	12,341
未収収益	15,833	未払費用	14,799
前払費用	6,258	預り金	1,341
立替金	11	未払消費税	38,796
流動資産合計	612,866	未払法人税等	37,614
		賞与引当金	11,003
		流動負債合計	115,896
II. 固定資産		負債合計	115,896
有形固定資産			
建物	1,482		
器具・備品	2,994		
有形固定資産合計	4,477		
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	3,444	株主資本	
投資その他の資産		I. 資本金	283,650
投資有価証券	200	II. 資本剰余金	
長期前払費用	6,124	資本準備金	283,650
敷金	45,873	資本剰余金合計	283,650
預託金	10,000	III. 利益剰余金	
投資その他の資産合計	62,198	その他利益剰余金	
固定資産合計	70,120	繰越利益剰余金	465
III. 繰延資産		利益剰余金合計	465
創立費	675	株主資本合計	567,765
繰延資産合計	675	純資産合計	567,765
資産合計	683,662	負債・純資産合計	683,662

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 損益計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）（単位：千円）

科 目	金 額	
I. 営業収益		
受入手数料	497,425	497,425
純営業収益		497,425
Ⅱ. 販売費・一般管理費		316,094
営業利益		181,330
Ⅲ. 営業外収益		
受取利息	3	
雑収入	9	12
経常利益		181,343
税引前当期純利益		181,343
法人税、住民税及び事業税		31,473
当期純利益		149,870

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	249,900	249,900	249,900	△149,404	△149,404	350,395	350,395
当期変動額							
新株の発行	33,750	33,750	33,750			67,500	67,500
当期純利益				149,870	149,870	149,870	149,870
当期変動額合計	33,750	33,750	33,750	149,870	149,870	217,370	217,370
当期末残高	283,650	283,650	283,650	465	465	567,765	567,765

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

●固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物、器具・備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 10～15年

器具・備品 3～20年

② 無形固定資産

ソフトウェアについては定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア 5年

●その他計算書類作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

●当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 6,741株